

フリクションボールペンは使用しないでください。また、修正箇所には必ず実印で修正印を押印ください（捨印可）。

平成 年 月 日

公益財団法人東京しごと財団理事長 殿

企業等の所在地

企業等の名称

代表者職・氏名

印

業種のカッコ内は日本標準産業分類中分類を記入してください。

【例】

「新聞・出版」→

情報通信業（文字情報製作）

「ウェブサイト制作」→

情報通信業（インターネット付随サービス）

事業計画書兼支給申請書

会社の実印を押してください。申請で使用する印鑑は全て同じもので統一してください。

女性の活躍推進等職場環境整備助成金（以下「助成金」という。）について、事業計画を策定したので、助成金支給要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

1 助成事業実施予定期間

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

代表取締役、専務取締役等の経営者側の人数は含めないでください。

2 企業等の概要

業 種				
常用労働者数	人（内訳：男性 人 女性 人）			
連絡担当者氏名				
所属（部課係名）				
連 絡 先	電話番号		FAX 番号	
	メールアドレス			

3 事業計画

(1) 助成事業の取組目標

取組目標	<p>どのような目標があり、その実現のために現状にはどう いう課題があり、その克服のためにどうしていくのか、 具体的に御社における目標をご記入ください。</p>
------	--

(2) 助成事業の実施計画

助成事業	予定経	実施する目的	取組内容	期待する効果
	総事業費： 円			
	うち、助成対象経費： 円			
女性の活躍推進事業・多様な勤務形態の実現事業のいずれかをご記入ください。	総事業費： 円			
	うち、助成対象経費： 円			
合計	総事業費： _____ 円	(うち、助成対象経費： _____ 円)		

※ 「助成事業」には別表1に掲げる助成事業のうちいずれかを記載すること。

※ 必要に応じて行を追加すること。

4 実施スケジュール

年度

助成事業	4～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
	<div style="border: 2px dashed red; padding: 5px;"> <p>取組内容・取組期間を矢印等を用いて示してください。平成30年3月31日までに事業が終了する必要があります。また、支給決定がおりに着手した事業は助成対象外となりますので、ご注意ください。</p> </div>			

年度

助成事業	4～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
	<div style="border: 2px dashed red; padding: 5px;"> <p>年度ごとにご記入ください。</p> </div>			

※ 「助成事業」には別表1に掲げる助成事業のうちいずれかを記載すること。

※ 必要に応じて行を追加すること。

※ 取組期間を矢印 ←→ 等で図示すること。

必要な経費はすべてここに記載してください。記載されていないものは、対象外になります。

5 経費内訳書

助成事業 (助成事業名を記載のこと)	科目	内容	数量 (単位)	単価 (円)	助成事業に要する 総事業費 (円)	寄付金その他 収入額 (円)	助成対象経費 (円)
女性の活躍推進事業							
小 計					円	円	① 円
助成事業 (助成事業名を記載のこと)	科目	内容	数量 (単位)	単価 (円)	助成事業に要する 総事業費 (円)	寄付金その他 収入額 (円)	助成対象経費 (円)
多様な勤務形態の実現事業							
小 計					円	円	② 円

別表 2-2 を参考に科目
をご記入ください。

(数量×単価) × 1.08 =
総事業費となります (税込)。

助成対象外経費も含めた、総
事業費をご記入ください。

消費税を除いた金額をご
記入ください。

- ※ 記載欄が不足する場合は、この様式を適宜拡張して使用すること。
- ※ 経費は、助成事業以外の経費と区分経理でき、管理できるもので、契約書や請求書、振り込みを証する書類等により支払いが確認できるものを対象とする。
- ※ 助成事業に要する総事業費は、助成事業の実施に係る全ての経費を積算のうえ記入すること (消費税及び支払にかかる振込手数料を含む)。
- ※ 助成対象経費には、消費税や源泉徴収税及び支払いにかかる振込手数料を含まないこと。

6 助成金額計算書

女性の活躍推進事業	助成率	2 / 3	当該事業 助成金額 (円)	③=①×助成率 (上限額 500 万円) 円
多様な勤務形態の実現事業	助成率	1 / 2	当該事業 助成金額 (円)	④=②×助成率 (上限額 200 万円) 円
合 計				⑤=③+④ (上限額 500 万円) 円

※ ③及び④欄は、千円未満切捨てとすること。

助成金支給申請額 (⑤) (上限額 500 万円)	円
------------------------------	---

**女性の活躍推進事業：上限額500万円 多様な勤務形態の実現事業：上限額200万円
両事業を実施する場合の助成上限額は500万円です。**